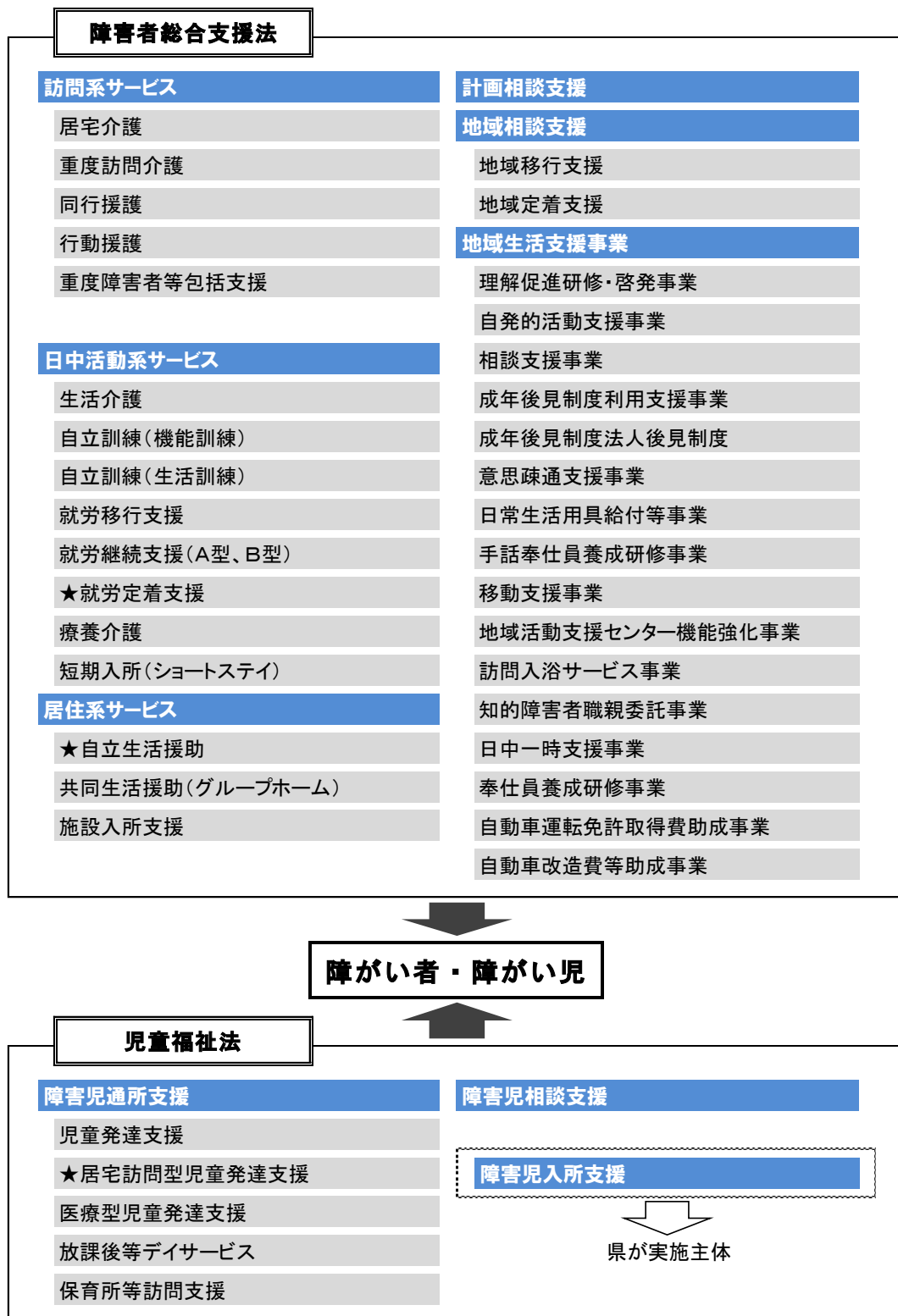
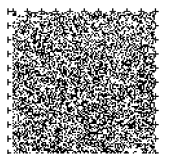


第2章 障害福祉サービス等の見込量(活動指標)及び確保の方策

◎障害福祉サービス等の体系



★は平成30年4月から新たに開始されるサービス



1 訪問系サービス

①サービスの種類と内容

名称	内容
居宅介護	自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。
重度訪問介護	重度の肢体不自由で常時介護を必要とする人に、居宅介護や外出時の移動支援を総合的に行います。
同行援護	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する人に、外出時に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護等を行います。
行動援護	知的障がいや精神障がいにより行動に著しく困難を有する人等が行動する時に、危険回避や外出支援を行います。
重度障害者等包括支援	常時介護を必要とする人に居宅介護等複数のサービスを包括的に提供します。

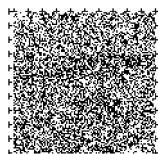
②第4期計画の実績と第5期計画の見込量

名称	単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32
居宅介護	人/月	24	24	24	25	26	27
	時間/月	264	238	237	258	268	278
重度訪問介護	人/月	0	0	0	0	0	0
	時間/月	0	0	0	0	0	0
同行援護	人/月	4	4	4	5	5	5
	時間/月	38	39	50	53	53	53
行動援護	人/月	8	9	9	10	10	11
	時間/月	249	254	275	289	289	318
重度障害者等 包括支援	人/月	0	0	0	0	0	0
	時間/月	0	0	0	0	0	0
合計	人/月	39	44	37	40	41	43
	時間/月	552	575	562	600	610	649

※平成29年度は3月～8月の6か月の平均値

③現状と見込量の考え方

- ・ 平成29年度現在、町内には、居宅介護の提供事業所が3か所、重度訪問介護が3か所、行動援護が1か所、同行援護が1か所あります。
- ・ 利用実績について、全体では横ばいの状況ですが、同行援護と行動援護は微増傾向となっています。
- ・ 第4期計画の実績を基に、平成30～32年度の見込量を設定します。



④見込量確保のための方策

- ・ 事業者に対して情報提供を行い、多様な事業者の参入を促進します。また、サービスの質の向上のため、技術や知識の習得に対する指導・助言などを行います。
- ・ 利用者が必要なサービスを受けられるよう、相談などを通して状況を把握し、適切な支援に努めます。

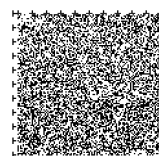
2 日中活動系サービス

①サービスの種類と内容

名称	内容
生活介護	常時介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供します。
自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行います。
就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行います。
就労継続支援 (A型・B型)	一般企業等への就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行います。
就労定着支援 ※平成30年度から新設	障がい者本人との相談を通じて生活面の課題を把握するとともに、企業や関係機関等との連絡調整やそれに伴う課題の解決に向けて必要となる支援を行います。
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行います。
短期入所 (ショートステイ)	自宅で介護する人が病気の場合等に、短期間(夜間を含む)、施設で入浴、排せつ、食事の介護等を行います。

②第4期計画の実績と第5期計画の見込量

名称	単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32
生活介護	人/月	94	94	95	96	97	98
	人日/月	1,829	1,819	1,886	1,920	1,940	1,960
自立訓練 (生活訓練)	人/月	4	6	7	8	9	10
	人日/月	68	86	71	111	124	138
自立訓練 (機能訓練)	人/月	0	1	1	1	1	1
	人日/月	0	11	10	11	11	11



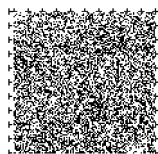
②第4期計画の実績と第5期計画の見込量（続き）

名称	単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32
就労移行支援	人/月	8	10	12	13	14	15
	人日/月	137	175	227	231	249	267
就労継続支援 (A型)	人/月	6	12	11	12	13	14
	人日/月	107	196	197	209	226	244
就労継続支援 (B型)	人/月	42	47	51	54	57	60
	人日/月	755	838	953	983	1,037	1,092
就労定着支援	人/月	※平成30年度から新設			4	5	6
療養介護	人/月	6	6	6	6	6	7
	人日/月	188	182	184	185	185	216
短期入所 (ショートステイ)	人/月	11	11	11	12	13	14
	人日/月	35	53	39	60	65	70

※平成29年度は3月～8月の6か月の平均値

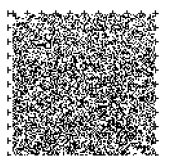
③現状と見込量の考え方

- ・平成29年度現在、町内には、生活介護の提供事業所が4か所、就労継続支援（B型）が2か所、ショートステイが1か所あります。自立訓練、就労移行支援、就労継続支援（A型）、療養介護の提供事業者は町内にはなく、町外の事業所を利用しています。
- ・日中活動系サービスの利用実績について、特に就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）といった就労系のサービスが増加傾向となっているほか、生活介護についても微増傾向となっています。
- ・本町では、障がい者就労支援センターを設置し、就労のサポートをしています。
- ・埼葛北地区地域自立支援協議会の就労支援部会では、就労支援に関する情報交換や問題・課題の検討、就労に向けた地域における仕組みづくりなどを実施しています。
- ・第4期計画の実績を基に、平成30～32年度の見込量を設定します。



④見込量確保のための方策

- ・ 障がい者の就労先を確保するために、公的機関・民間企業・福祉施設・商工会などが持つそれぞれの役割を見直し、就労に関する支援を総合的な観点から整備する必要があることから、埼玉北地区地域自立支援協議会を中心としたネットワークの充実に努めます。
- ・ 町内の施設は限られていることから、関係機関や団体、周辺市町と連携を図りつつ、新たなサービスも含めたサービス提供体制の確保に向け、事業者の実施意向等の情報収集・利用調整を図ります。
- ・ サービス利用者に対して、障がい者就労支援センターの周知を図るとともに、センターへの利用登録の促進に努めます。また、調整会議を開き、関係機関との連携の強化に努めます。



3 居住系サービス

①サービスの種類と内容

名称	内容
自立生活援助 ※平成 30 年度から新設	障がい者の理解力、生活力等を補う観点から、一定の期間、定期的な巡回訪問や随時の対応により、適時のタイミングで適切な支援を行います。
共同生活援助 (グループホーム)	共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行います。 (平日の日中は日中活動の事業を利用)
施設入所支援	施設入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。(平日の日中は日中活動の事業を利用)

②第 4 期計画の実績と第 5 期計画の見込量

名称	単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32
自立生活援助	人/月	※平成 30 年度から新設			3	5	5
共同生活援助 (グループホーム)	人/月	19	22	28	29	30	31
施設入所支援	人/月	51	52	52	52	52	52

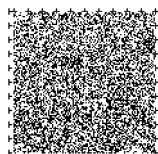
※平成 29 年度は 3 月～8 月の 6 か月の平均値

③現状と見込量の考え方

- ・ 平成 29 年度現在、町内には、グループホームが 4 か所、入所施設が 1 か所あります。
- ・ 共同生活援助（グループホーム）の利用実績は増加傾向です。施設入所支援は横ばいの状況です。
- ・ 第 4 期計画の実績を基に、平成 30～32 年度の見込量を設定します。

④見込量確保のための方策

- ・ 地域での生活を希望している方にグループホーム等を体験利用してもらい、円滑な地域移行が可能となるような方策の検討を進めます。
- ・ 障がいの程度に応じて、援助を受けながら地域で生活できるグループホームの整備を推進するために、情報提供や相談など、事業者へ必要な支援に努めます。
- ・ グループホームのサービスの質の向上を図るため、各種セミナーや職員研修などの情報提供を行います。
- ・ 入所を必要とする人に対して、入所施設に関する情報提供を行います。
- ・ 新たなサービスについて、事業者へ情報提供を行い、多様な事業者の参入を促進します。



4 相談支援

①サービスの種類と内容

名称	内容
計画相談支援	指定障害福祉サービスまたは地域相談支援（「地域移行支援」、「地域定着支援」）を利用するすべての人に、「サービス等利用計画」を作成し、ケアマネジメントを通じて支援を行います。
地域移行支援	障害者支援施設や保護施設、矯正施設等に入所している人または精神科病院に入院している人に対して、住居の確保などの地域生活に移行するための相談や必要な支援を行います。
地域定着支援	居宅において単身等で生活する人について、常に連絡がとれる体制を確保し、緊急の支援が必要となった際に訪問や相談等の必要な支援を行います。

②第4期計画の実績と第5期計画の見込量

名称	単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32
計画相談支援	人/年	301	321	366	406	446	486
地域移行支援	人/年	1	2	0	2	2	3
地域定着支援	人/年	0	2	3	5	5	5

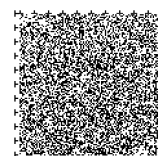
※平成29年度は見込

③現状と見込量の考え方

- ・ 計画相談支援の利用実績は年々増加しています。
- ・ 平成29年度現在、町内には、計画相談支援の事業所が1か所あります。
- ・ 第4期計画の実績を基に、平成30～32年度の見込量を設定します。

④見込量確保のための方策

- ・ 埼玉北部地区地域自立支援協議会において、相談支援事業に関する相談支援事業所間の連携・調整を図ります。今後もネットワーク化を推進するとともに、相談支援事業所の中立・公平性の確保に努めます。
- ・ 町内の事業者に対して指定特定相談事業所開設の説明を行うなど、多様な事業者の参入を推進します。
- ・ 障害福祉サービス、または地域相談支援を利用するすべての障がいのある人に対して、計画的な支援プランの作成ができる環境を整備するため、広く情報提供に努めます。



5 障害児通所支援等

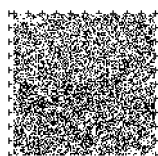
①サービスの種類と内容

名称	内容
児童発達支援	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行います。
居宅訪問型児童発達支援 ※平成 30 年度から新設	重度の障がい児について、自宅を訪問して、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などの支援を行います。
医療型児童発達支援	上肢、下肢または体幹の機能に障がいのある子どもについて、「児童発達支援」（日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等）と治療を行います。
放課後等デイサービス	就学中の障がい児に対し、放課後や夏休み等の長期休暇中に、生活能力向上のための訓練や社会交流の促進等を行うとともに、放課後等の居場所づくりを行います。
保育所等訪問支援	保育所等を訪問し、障がい児が集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を行います。
障害児相談支援	障害児通所支援を利用するすべての児童に「障害児支援利用計画」を作成し、ケアマネジメントを通じて支援を行います。
医療的ケア児コーディネーターの配置 ※平成 30 年度から新設	医療的ケアが必要な障がい児に対する支援を、総合調整するコーディネーターを配置します。

②第 4 期計画の実績と第 5 期計画の見込量

名称	単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32
児童発達支援	人/月	13	12	13	14	15	16
	利用日数	123	134	163	175	188	200
居宅訪問型 児童発達支援	人/月	※平成 30 年度から新設			0	0	1
	利用日数				0	0	11
医療型 児童発達支援	人/月	1	0	1	1	1	1
	利用日数	1	0	7	7	7	7
放課後等 デイサービス	人/月	27	32	34	37	40	43
	利用日数	333	377	408	444	480	516
保育所等訪問支援	人/月	1	1	1	1	2	3
	利用日数	1	1	1	1	2	3
障害児相談支援	人/年	50	65	72	87	102	117
医療的ケア児コーディネーターの配置	配置人数	※平成 30 年度から新設			0	0	1

※平成 29 年度は見込

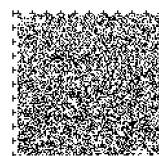


③現状と見込量の考え方

- ・ 障害児相談支援をはじめ、児童発達支援、放課後等デイサービスなどの利用実績は増加傾向にあります。
- ・ 平成 29 年度現在、町内には、児童発達支援の施設は 1 か所、放課後等デイサービスの施設は 3 か所あります。
- ・ 第 4 期計画の実績を基に、平成 30～32 年度の見込量を設定します。

④見込量確保のための方策

- ・ アンケート調査の結果から、児童発達支援と放課後等デイサービスは、今後も利用ニーズの増加が予想されるため、新たに位置づけられたサービスの提供も含め、事業者に対して広く情報提供を行い、多様な事業者の参入の促進に努めます。
- ・ 障害児相談支援については、埼玉北部地区地域自立支援協議会において、相談支援事業所間における連携調整を図ります。今後もネットワーク化を推進するとともに、相談支援事業所の中立・公平性の確保に努めます。
- ・ 圏域内の事業者には障害児相談支援事業所開設の説明を行い、多様な事業者の参入を推進します。
- ・ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置については、国・埼玉県の動向を踏まえつつ、埼玉北部地区地域自立支援協議会の構成市町と連携し、計画期間内の設置を検討します。



6 地域生活支援事業

(1) 理解促進や自発的活動支援

①事業の種類と内容

名称	内容
理解促進研修・啓発事業	地域住民に対して、障がい者への理解を深めるための研修や啓発を行います。
自発的活動支援事業	障がいのある人やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対して支援を行います。

②第4期計画の実績と第5期計画の見込量

名称	単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32
理解促進研修・啓発事業	件/年	1	3	1	1	1	1
自発的活動支援事業	件/年	4	3	3	3	3	3

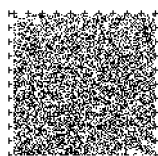
※平成29年度は見込

③現状と見込量の考え方

- ・ 理解促進研修・啓発事業においては、障害者週間の期間中に障がい者週間記念事業を実施しました。
- ・ 埼葛北地区合同で障害者差別解消法に関する講演会を開催しました。
- ・ 自発的活動支援事業においては、各障がい者団体への助成を実施しました。

④見込量確保のための方策

- ・ 障がい者週間記念事業の充実を図り、障がい者に対する地域の理解を深めるとともに、社会と関わる機会の創出に努めます。
- ・ 自発的活動支援事業により、各障がい者団体の活動の補助に努めます。
- ・ ヒアリング調査の結果によると、各障がい者団体の会員の高齢化や会員の減少が大きな問題となっています。そのため、障がい者団体について周知が図られるよう、様々な機会をとらえてPRなどを行います。



(2) 相談支援

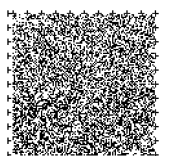
①事業の種類と内容

名称	内容
障害者相談支援事業	障がい者やその家族等の総合的な相談窓口として必要な情報提供や助言、関係機関との連絡調整などを行い、自立した社会生活や日常生活が営めるよう支援します。
基幹相談支援センター	相談支援事業が適正かつ円滑に実施されるよう、地域における相談支援の中核的な役割を担うため設置されている基幹相談支援センターにおいて、専門の資格を有する相談員を配置し、相談支援機能の充実を図ります。
基幹相談支援センター等機能強化事業	相談支援事業が適正かつ円滑に実施されるよう、一般的な相談支援事業に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員を基幹相談支援センター等に配置することや、基幹相談支援センター等が地域における相談支援事業所等に対する専門的な指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援、地域移行に向けた取組等を実施することにより、相談支援機能の強化を図ります。
住宅入居等支援事業	賃貸契約による一般住宅への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障がい者等に対し、入居に必要な調整等に係る支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて障がい者等の地域生活を支援します。
成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分な障がい者に、障害福祉サービスの利用契約などが適切に行われるようにするため、成年後見の申立てに要する経費と後見人等の報酬の全部または一部を助成し、障がい者の権利擁護を図ります。

②第4期計画の実績と第5期計画の見込量

名称	単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32
相談支援事業							
障害者相談支援事業	箇所	5	5	5	3	3	3
基幹相談支援センター	箇所	0	0	0	1	1	1
基幹相談支援センター等機能強化事業	箇所	5	5	5	3	3	3
住宅入居等支援事業	箇所	5	5	5	3	3	3
成年後見制度利用支援事業	件数	0	1	1	1	1	1

※平成29年度は見込



③現状と見込量の考え方

- ・ 相談支援事業は、平成 18 年 10 月に埼玉北障害者生活支援センターを設置し、4市2町で共同実施しています。平成 30 年度からは3市2町となり、3事業所に委託し、3障がい（身体・知的・精神）に対応した委託相談支援を行っていきます。
- ・ サービス等利用計画などの質の向上を図るための体制や相談支援事業所、医療機関、事業所などによる地域移行のネットワークの構築に努めます。
- ・ 障害者虐待防止法の成立をふまえ、障がい者虐待防止等のためのネットワークの強化に努めます。
- ・ 発達障がい及び高次脳機能障がいについては、埼玉県発達障害者支援センター及び埼玉県高次脳機能障害者支援センターにおいて相談支援等の各種事業を実施しています。

④見込量確保のための方策

- ・ 地域自立支援協議会の各部会において、テーマに応じた関連機関との連携・情報交換等を行うとともに、地域課題に対する支援方策などの検討を進めます。
- ・ 発達障がい及び高次脳機能障がいについては、町においても、対象者及びその家族の窓口相談に応じるとともに、相談支援事業所との連携を図ります。
- ・ 障がい者の権利擁護を図るため、日常生活自立支援事業並びに成年後見制度利用支援事業の周知に努めます。また、市民後見制度の普及促進に努めます。
- ・ 総合相談・専門相談や権利擁護・虐待防止等、相談支援の拠点整備が求められていることから、基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の確立を進めます。
- ・ 地域自立支援協議会においては、次の6つの事項の協議を行うとともに、広域における相談支援の充実・強化を図ります。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 中立・公平性を確保する観点から、委託相談支援事業者の運営評価等に関すること2 困難事例への対応のあり方に関すること3 地域の関係機関によるネットワーク構築等に関すること4 地域の社会資源の開発及び改善に関すること5 市町村相談支援機能強化事業に関すること6 その他協議会の関係市町が必要と認める事項に関すること |
|--|

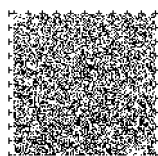
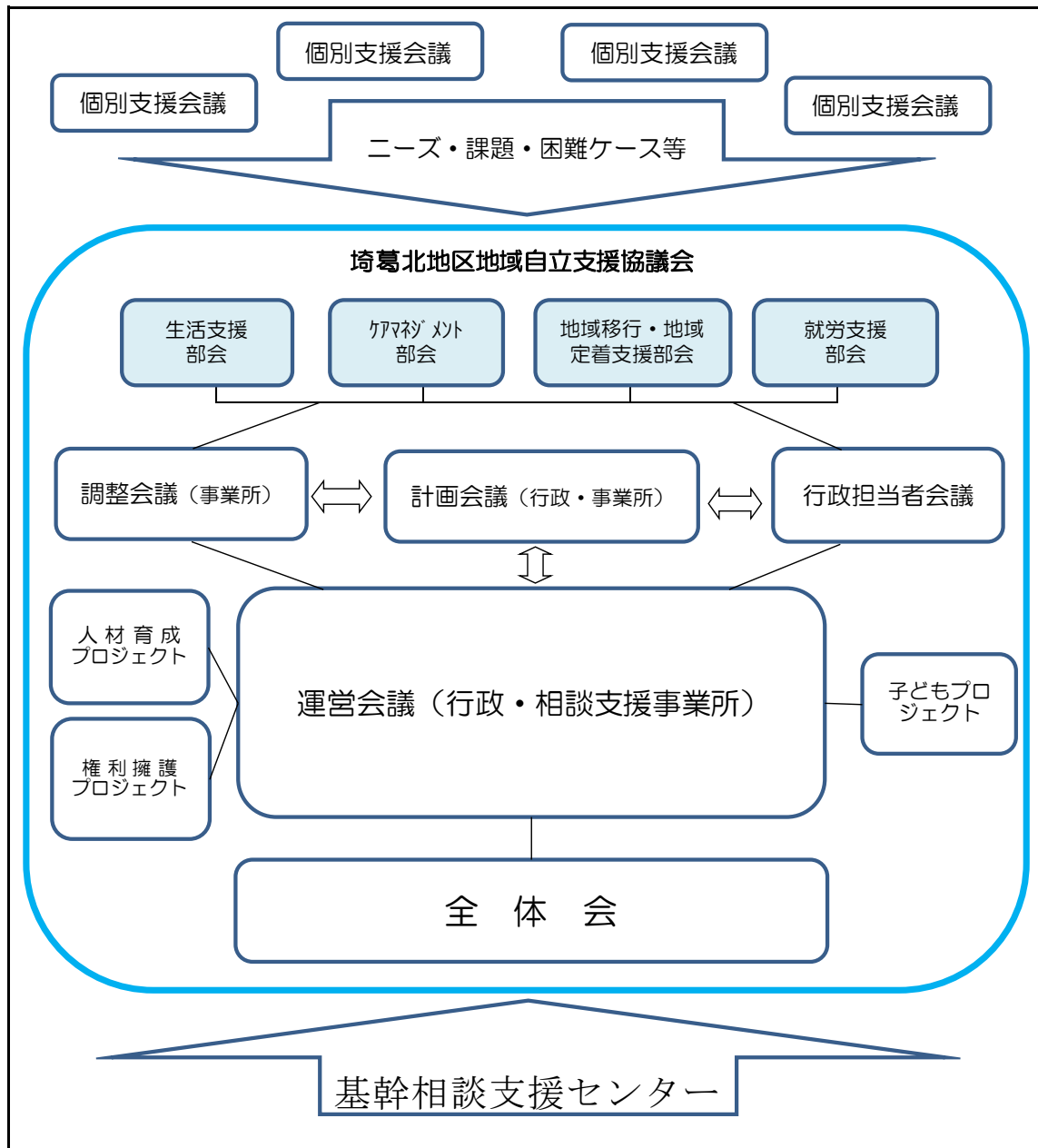
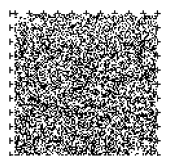


図 埼葛北地区地域自立支援協議会組織図



埼葛北地区地域自立支援協議会は、3市2町（幸手市、蓮田市、白岡市、宮代町、杉戸町）で設置しています。協議会では、相談支援事業をはじめとする地域の障がい福祉に関するシステムづくりについて、中核的な役割を果たす場として、定期的に協議を行います。

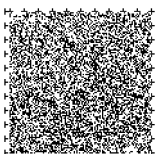
また、各種部会を設置し、個々の事例や地域課題に対する支援策の検討も行います。



(3) 生活支援

①事業の種類と内容

名称	内容
意思疎通支援事業	聴覚、言語機能、音声機能、視覚などの障がいにより、意思疎通を図ることが困難な人を支援するために、手話通訳や要約筆記等を行う人の派遣等を行います。
日常生活用具給付等事業	障がいにより日常生活を営むのに支障がある人（子ども）の日常生活を容易にするため、障がいに応じた用具の給付を行います。
手話奉仕員養成研修事業	聴覚に障がいのある人等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、手話奉仕員の養成を推進します。
移動支援事業	屋外での移動が困難な障がいのある人などについて、円滑に外出できるよう、移動を支援します。
訪問入浴サービス事業	家庭での入浴が困難な身体障がいのある人に対して、訪問による入浴サービスを提供します。
知的障害者職親委託事業	知的障がいのある人の自立・更生を図るため、更生援護に熱意を有する事業経営者（職親）に預け、生活指導、技能習得訓練を行います。
緊急通報装置設置事業	ひとり暮らしの重度の身体障がいのある人等に対し、急病や災害などの時に、受信センター等に簡単な操作によって通報できる機器を給付または貸与します。
日中一時支援事業	保護者や家族等介護者の就労支援と一時的な休息のため、障がいのある人等が日中活動の場を利用することができます。
要約筆記奉仕員養成研修事業	聴覚に障がいがある人が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、要約筆記者の養成を推進します。
自動車運転免許取得費助成事業	身体障がいのある人が自動車運転免許を取得するとき、教習費用の一部補助を受けられます。
自動車改造等助成事業	身体障がいのある人が自動車を取得するとき、その自動車の改造に要する費用の助成が受けられます。



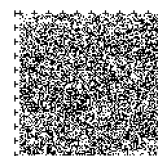
②第4期計画の実績と第5期計画の見込量

名称	単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32
意思疎通支援事業	人/年	5	5	5	5	5	5
手話通訳者派遣事業	人/年	3	3	3	3	3	3
要約筆記者派遣事業	人/年	2	2	2	2	2	2
日常生活用具給付等事業	件/年	707	737	839	916	987	1,057
介護・訓練支援用具	件/年	4	2	4	5	5	5
自立生活支援用具	件/年	10	1	4	7	7	7
在宅療養等支援用具	件/年	3	6	6	7	8	8
情報・意思疎通支援用具	件/年	3	5	4	5	5	5
排泄管理支援用具	件/年	687	721	820	890	960	1,030
居宅生活動作補助用具	件/年	0	2	1	2	2	2
手話奉仕員養成研修事業	人/年	10	12	10	10	10	10
移動支援事業	人/年	8	9	11	12	13	14
	時間/年	625	1,014	1,122	1,171	1,269	1,366
訪問入浴サービス事業	人/年	5	5	5	5	5	5
知的障害者職親委託事業	箇所/年	1	0	0	0	0	1
緊急通報装置設置事業	人/年	6	5	6	7	8	9
日中一時支援事業	人/年	10	9	12	13	14	15
要約筆記奉仕員養成研修事業	人/年	10	4	10	10	10	10
自動車運転免許取得費助成事業	人/年	1	0	1	1	1	1
自動車改造等助成事業	人/年	0	1	1	1	1	1

※平成29年度は見込

③現状と見込量の考え方

- 日常生活用具給付等事業（排泄管理支援用具）や移動支援事業の利用実績は増加傾向です。
- 第4期計画の実績を基に、平成30～32年度の見込量を設定します。



④見込量確保のための方策

- ・ 障がいのある人が、自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の特性及び利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による実施に努めます。
- ・ 日常生活用具の情報収集や障がいのある人のニーズを把握し、事業の充実に努めます。
- ・ 奉仕員養成研修事業については、講習会修了者に対して次回の講習会の案内やサークル活動の紹介などを行い、継続的な人材育成に努めます。
- ・ 移動支援事業を活用し、外出・余暇活動等の社会参加の機会の確保に努めます。

（４）活動と交流機会の確保

①事業の種類と内容

名称	内容
地域活動支援センター等	創作的な活動や生産活動、社会との交流促進など多様な活動の場として利用することができます。

②第４期計画の実績と第５期計画の見込量

名称	単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32
地域活動支援センター等	箇所	2	2	2	1	1	1
	人	47	46	48	48	48	48

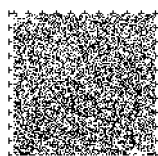
※平成 29 年度は見込

③現状と見込量の考え方

- ・ 利用実績は横ばいの状況です。
- ・ 平成 29 年度現在、4市2町の広域実施による地域活動支援センターが2か所あります。平成 30 年度からは、3市2町の広域実施になることに伴い、地域活動支援センターが1か所となります。

④見込量確保のための方策

- ・ 地域活動支援センターが、地域の創作的活動又は生産活動の機会を提供する場となるよう、情報提供に努めます。また、継続的な事業運営や事業の充実に努めるため、今後も各種支援に努めます。



(5) その他事業

①事業の種類と内容

名称	内容
福祉タクシー利用料金助成事業	タクシーの利用料金の一部を助成します。
自動車等燃料費助成事業	自動車等の燃料費の一部を助成します。

②第4期計画の実績と第5期計画の見込量

名称	単位	H27	H28	H29	H30	H31	H32
福祉タクシー利用料金 助成事業	人/年	413	406	420	425	430	435
自動車等燃料費助成事業	人/年	724	716	715	720	725	730

※平成29年度は見込

③現状と見込量の考え方

- 福祉タクシー利用料金助成事業と自動車等燃料費助成事業の利用は、いずれも高い実績となっています。
- 第4期計画の実績を基に、平成30～32年度の見込量を設定します。

④見込量確保のための方策

- アンケート調査では、今後も高い利用ニーズが予想されることから、障がいのある人の社会参加を支える事業として、継続的な実施に努めます。

